

# 上限金利規制が地域経済へ与えた影響 —北海道経済のケース—

飯田隆雄（札幌大学）

貸金業制度に関するPT事務局会議

金融庁

2009年12月15日

※データの一部に誤りがあった。ここに記してお詫び申し上げます。ここでは、既に配付された資料に、修正後の「推計結果」と「まとめ」を追加して掲載する。

# 1. 目的

上限金利規制が、  
地域経済にどれほどの影響力があるか？

2005年度～2008年度までの  
影響を分析する。

具体的には:

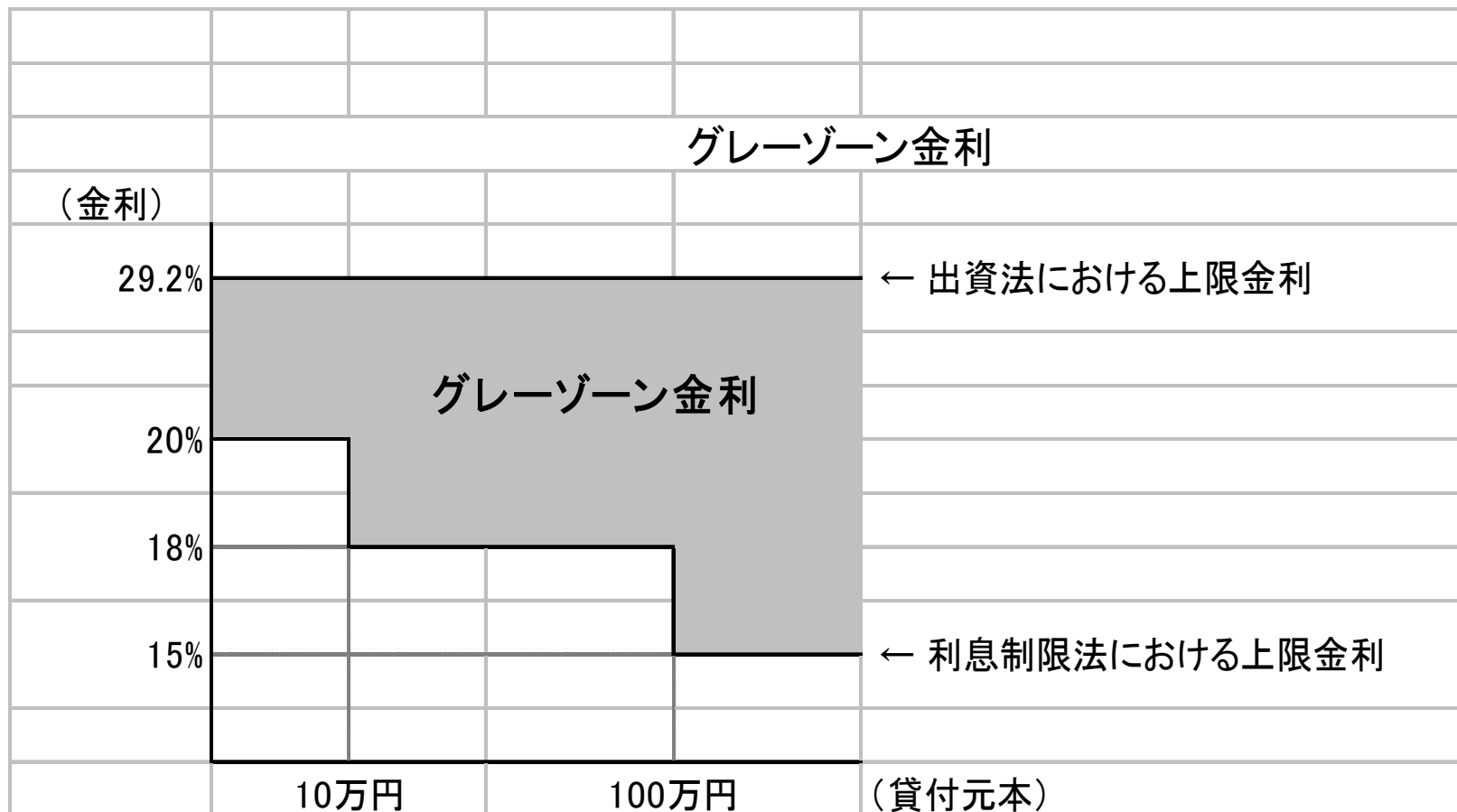
「改正貸金業法」が制定される前後(2005年4月～2009年3月)の貸付残高実データを用いて、上限金利規制の経済に与える影響をシミュレーションしようという試みである。

ここでは、北海道の地域産業連関表を用いて、地域経済に与えた影響を分析する。

## 2. 背景

2006年12月13日に国会を通過した「改正貸金業法」は、出資法の年率金利上限を29.2%から20%に引き下げ、今までの利息制限法の上限金利との金利差を解消した。

10万円までは年利20%、100万円までは年利18%、それ以上は年利15%という利息制限法との差が生じる部分は行政罰で対応することになっている。



## 無担保貸金業者の貸付残高の推移

バブル期の90年には約3兆円

2002年度末には約12兆円と約4倍に増加

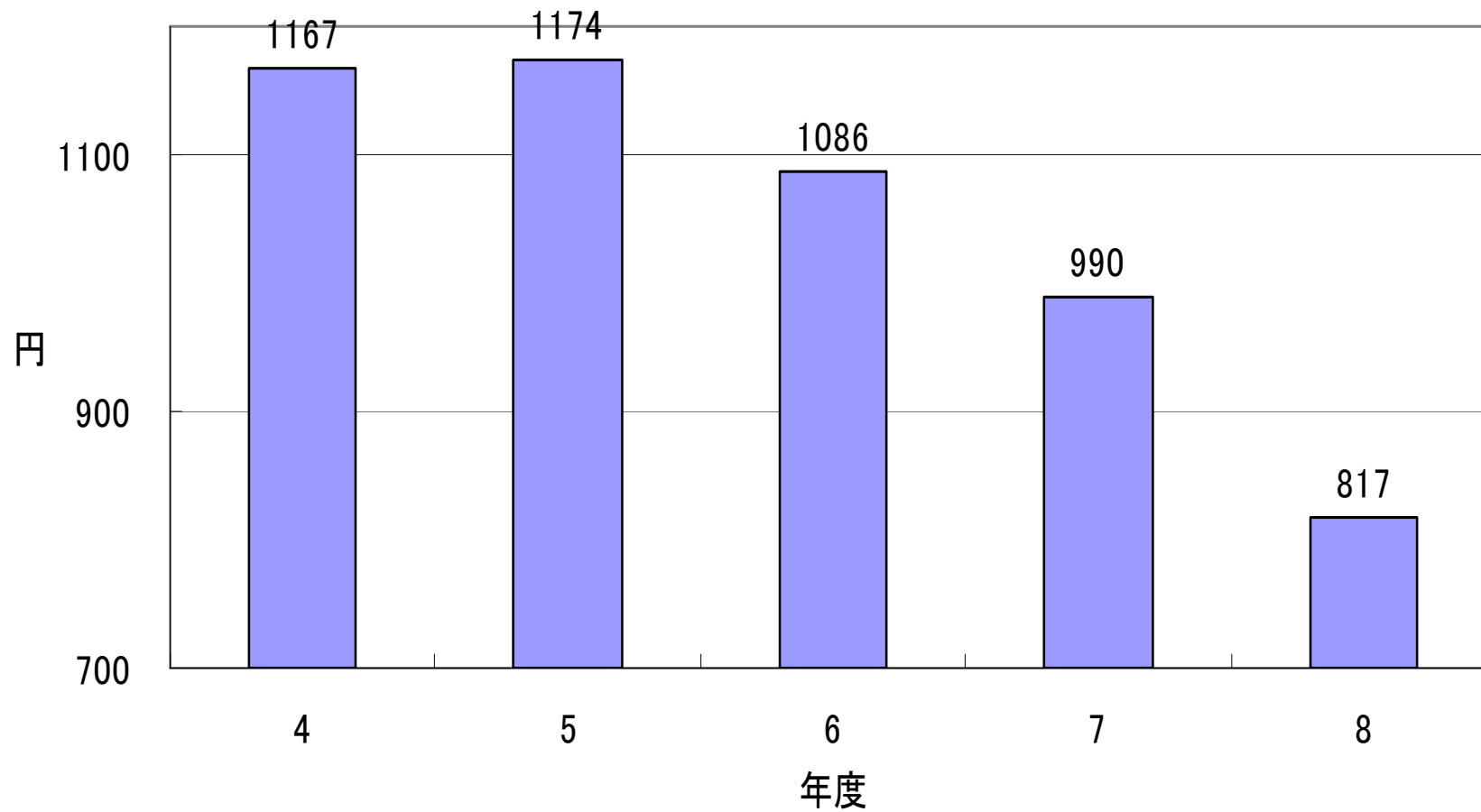
法律改正の流れにともなって、

2007年度には約10兆円弱、

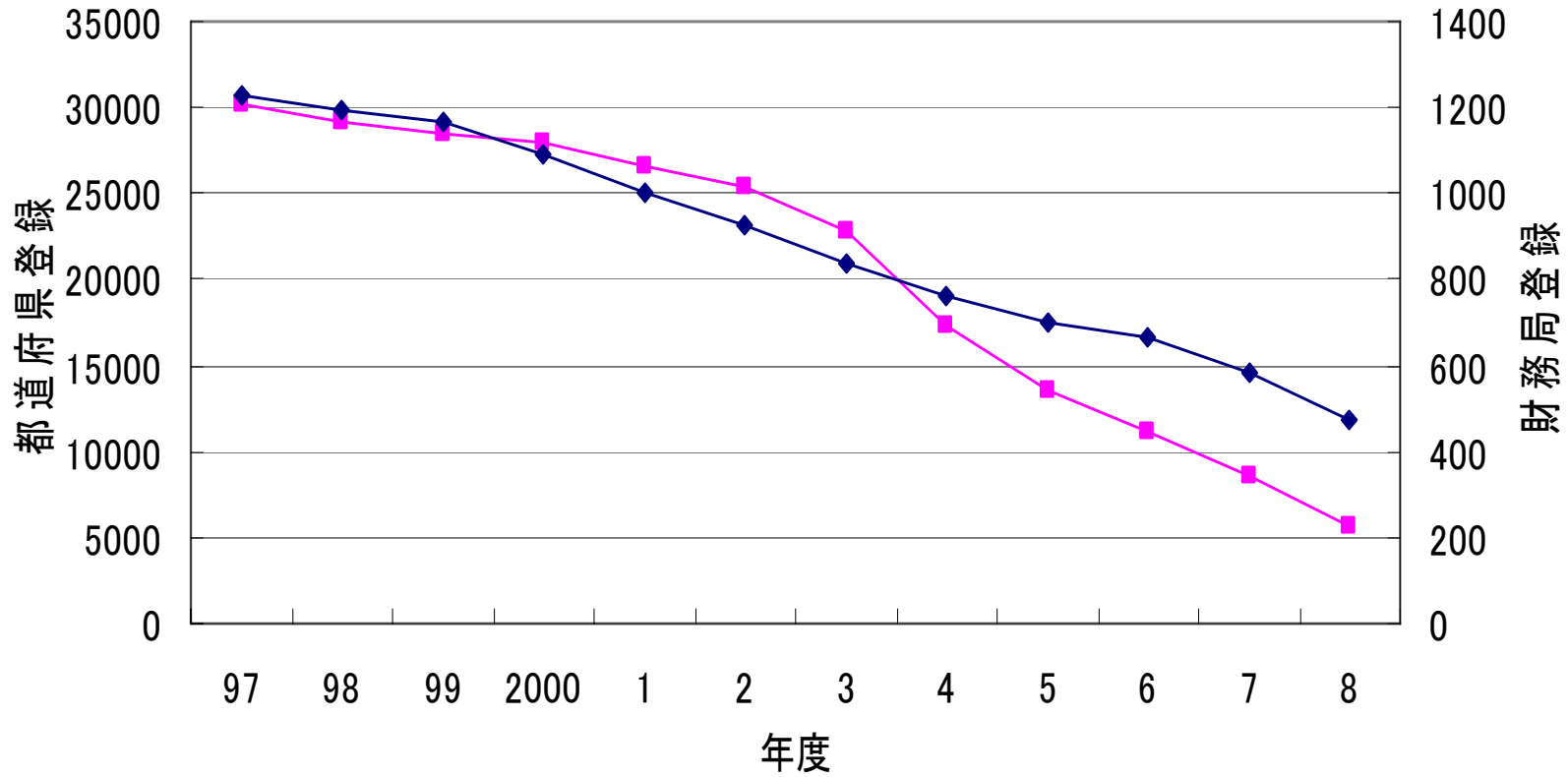
2008年度が8兆円強、

急激な減少傾向へと変化している。

無担保貸金業者の貸付残高(100億円)



# 貸金業者数



—■— 都道府県登録 —◆— 財務局登録



### 3. 推計方法

- 『産業連関表』のプログラムはプラスの波及効果を導出するものであって、マイナスの波及効果は導出できない。
- 減少分をプラスと見なして計算し、その計算結果分マイナス効果を生ずるという読替を行った。
- シミュレーションの厳密な数値については、アバウトな分だけ願意を考察するときには障害となる可能性があるが、北海道経済のGDPに対してどの程度の問題が生じ、その度合いがどの程度であるか?という事柄を中心に分析するのであれば、数値の方向性が判明すれば良いことなので、あまり問題とならないかもしれない。

以上の事柄を前提に、数値を導出することにする。

## 4. データの取扱

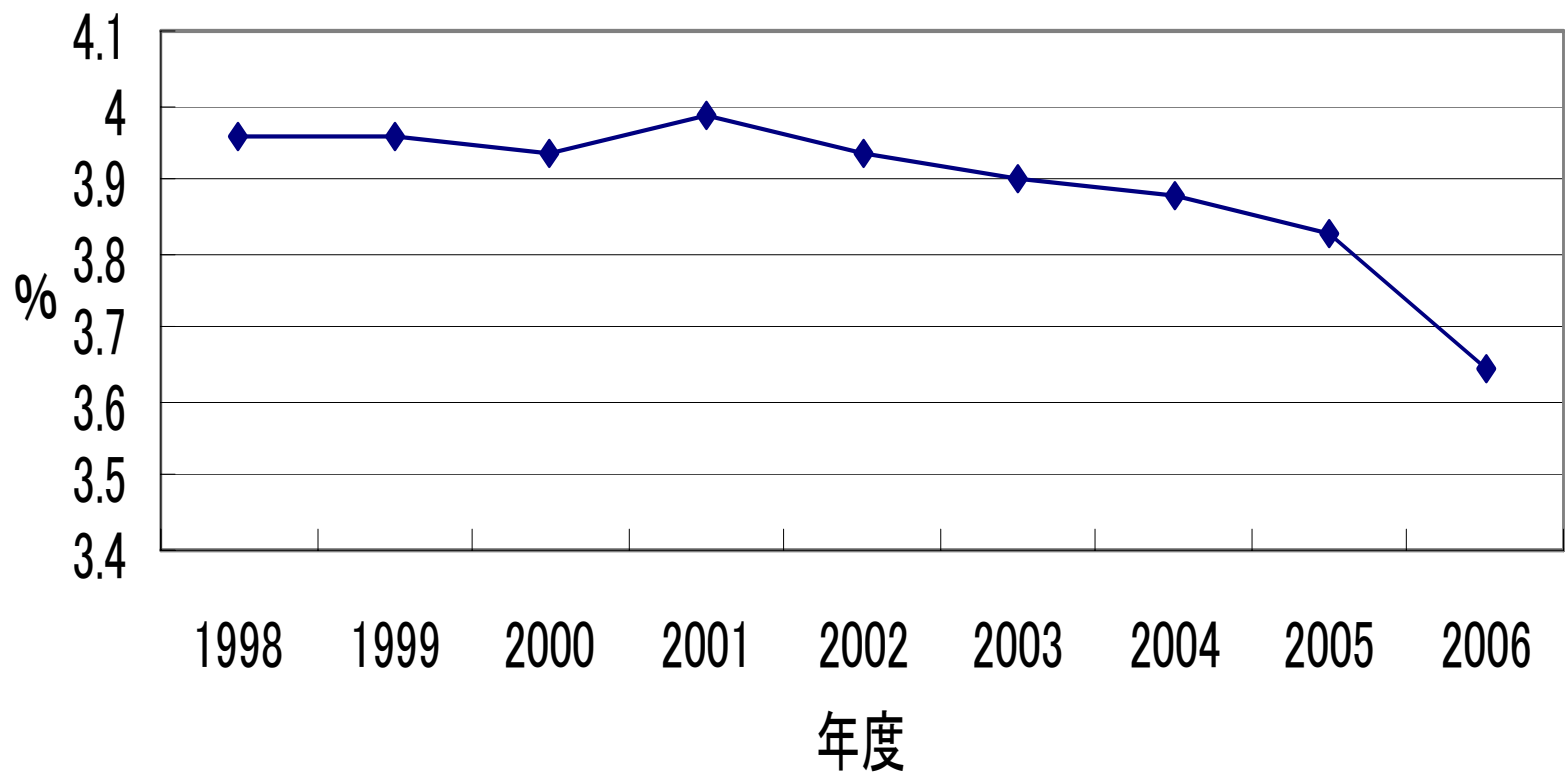
「消費者向無担保貸金業者の貸付残高」のデータ  
[\[1\]](#) (金融庁HP) を利用

- \* 修正版では、2005年度金利20%超の残高を入手できなかった。  
2006-2008年度の全残高に占める比率が、それぞれ、0.90、0.88、0.86と減少する。  
ここでは直近の2006年度の比率を参考に2005年度の比率を0.90と仮定して、金額を推定した。

全国データ⇒地域データ

GDPに占める北海道経済のシェア率を利用

# 北海道のGDPシェア率



◆ GDPシェア率

## 経済波及効果の推計

- (1) 金利20%超の貸付残高減少の経済波及効果
- (2) 全体の貸付残高減少の経済波及効果

2005年度－2006年度はGDP[2]の北海道シェア率3.82%、  
それ以外は3.65%を用いて推計。

最終需要の減少額を増加額と読み替えて  
⇒「33部門北海道産業連関表」  
（金融・保険・不動産）  
⇒推計結果を導出した。

[1] 金融庁所・管金融機関の状況・貸金業関係統計資料：  
<http://www.fsa.go.jp/status/kasikin/index.html>

[2] 総務省統計局総合統計データ：  
<http://www.stat.go.jp/data/getujidb/zuhyou/sihyou.xls>

内閣府統計情報・調査結果SNA(国民経済計算)県民経済計算：  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h17/main.html>

# 5. 推計結果

上限金利規制

北海道

金利20%以上	減少率	最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率	GDPシェア率
2005-2006残高	▼22.1%	¥965	¥1,386	6,454	1.44	3.82%
2006-2007残高	▼19.3%	¥625	¥898	4,180	1.44	3.65%
2007-2008残高	▼20.9%	¥546	¥784	3,652	1.44	3.65%
合計		¥2,136	¥3,068	14,286		

全体	減少率	最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率	
2005-2006残高	▼36.5%	¥2,170	¥3,118	14,512	1.44	3.82%
2006-2007残高	▼17.5%	¥631	¥907	4,220	1.44	3.65%
2007-2008残高	▼19.4%	¥579	¥832	3,872	1.44	3.65%
合計		¥3,380	¥4,856	22,604		

2007年度日本ハムファイターズ・レギュラーシーズン・札幌ドーム試合

64試合・総観客動員数167.1万人・観客の消費124億円⇒最終需要

最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率
¥124	¥171	1,722	1.38

## 6. まとめ

- (1) 05-06年度期よりも最終需要額は近年の方が減少しており、制度改革のショックは収束しつつある。
- (2) 05-08年度の▼変化は  
最終需要額3,380億円、経済波及効果4,856億円、  
雇用効果22,604人。
- (3) 貸付金利20%超の最終需要の減少率は約20%、  
金利水準20%超の高金利残高の急速な減少。  
⇒全体の▼経済波及効果に大きく影響を与えた。
- (4) 05年度の北海道の人口を563万人とすれば、  
一人当たりの経済波及効果は▼55,375円。  
20兆円弱の北海道のGDPの▼約3,000億円、▼1.6%弱の  
経済波及効果。

# 5-(修正). 推計結果

上限金利規制

金利20%以上	減少率	最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率
2005-2006残高	7.33%	¥269	¥386	1,796	1.44
2006-2007残高	19.30%	¥625	¥898	4,180	1.44
2007-2008残高	20.90%	¥546	¥784	3,652	1.44
合計		¥1,440	¥2,068	9,628	

北海道

GDPシェア率  
3.82%  
3.65%  
3.65%

全体	減少率	最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率
2005-2006残高	7.10%	¥287	¥413	1,922	1.44
2006-2007残高	17.50%	¥631	¥907	4,220	1.44
2007-2008残高	19.40%	¥579	¥832	3,872	1.44
合計		¥1,497	¥2,151	10,014	

3.82%  
3.65%  
3.65%

2007年度日本ハムファイターズ・レギュラーシーズン・札幌ドーム試合

64試合・総観客動員数167.1万人・観客の消費124億円⇒最終需要

最終需要(億)	経済波及効果(億)	雇用効果(人)	波及倍率
¥124	¥171	1,722	1.38

## 6(修正). まとめ

- (1) 05-06年度期よりも最終需要額は近年の方が減少しており、制度改革完全実施以前よりその効果は拡大しつつある。
- (2) 05-08年度の▼変化は  
最終需要額1,497億円、経済波及効果2,151億円、  
雇用効果10,014人。
- (3) 貸付金利20%超の最終需要の減少率は当初は緩やかな減少率であったが、徐々に拡大し、07-08年度では約20.9%、全体でも19.4%へと拡大している。  
⇒資金供給者としての実績が減少している。
- (4) 05-08年度の北海道の人口を560万人とすれば、一人当たりの経済波及効果は平均▼12,804円。  
平均北海道GDPの▼約717億円の経済波及効果、20兆円弱の北海道GDPの▼約0.36%。



## 比較の参考

(5) プロ野球の経済波及効果を掲載した。

2007年度、北海道日本ハムファイターズはレギュラーシーズンで、札幌ドームにおいて通算64試合、総観客動員数167.1万人を集めた。このビッグイベントにかかわる総消費額を124億円と推定した[3]。

観客の消費動向を買い物、外食、宿泊、交通費に分け、それぞれが耕作農業・漁業・その他製造製品・商業・運輸通信放送・サービス業に支出されるとして推計した。

経済波及効果は▲171億円。

雇用効果は▲1,722人。

(6) このような制度設計の変更が、地域経済に大きく影響を及ぼしていることを明らかにした。

[3] 総観客動員数と総消費額は(社)北海道未来総合研究所の研究成果を参照し  
(<http://www.hifa.or.jp/pdf/2007fighters.pdf>) 我々のプログラムで計算した。

# 7. 問題点

- 経済波及効果の計測は乗数効果の計測であるが、プロジェクト成果の数値シミュレーションとして多く使われるので、数値が一人歩きする傾向がある。
- 今回用いたプログラムは乗数効果を無限回ループして計算している。
- その結果経済波及効果などの結果は無限年後の最終結果である。
- 平均消費性向を用いているので、結論の数値が大きめに出る傾向がある。
- 限界消費性向を利用すれば、数値はもう少し控えめとなり、より現実に近づく。
- 消費が減少する過程で、資金需要者の消費支出抑制のみならず、
  - ①金融資産取り崩し
  - ②貸倒
  - ③過払利息との相殺
  - ④親族・知人からの借入
  - ⑤銀行等その他金融機関からの借入などの要素を加味していない。